

(平成 28 年度の実績評価)

総合計画体系	政策No.	1	政策名	安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成	施策主管課	市民部 みんなでまちづくり推進課
	施策No.	1	施策名	地域コミュニティの充実	施策主管課長名	小池 肇
施策関連課名			交通政策室、八田窓口サービスセンター、白根窓口サービスセンター、芦安窓口サービスセンター、若草窓口サービスセンター、甲西窓口サービスセンター、観光商工課			

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民 世帯 自治会	市民の交流が深まる。 地域コミュニティ活動に気軽に参加する人が増える。
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
① 対象指標	ア 市人口	人	見込み値		72,644	72,322	72,001	71,680	71,359	71,038
			実績値	72,963	72,715	72,305	72,018			
	イ 世帯数	戸	見込み値		26,697	26,914	27,132	27,349	27,566	27,784
			実績値	26,525	26,821	27,079	27,335			
	ウ 自治会数	団体	見込み値		109	104	100	100	100	100
			実績値	114	104	88	87			
② まちづくり指標	A 地域活動へ参加した世帯の割合	%	目標値		56.8	56.8	60.1	63.4	66.7	70.0
			実績値	—	56.8	54.3	51.2			
	B 自治会活動など地域活動に関する満足度	%	目標値		33.0	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0
			実績値	37.0	33.9	35.4	37.5			
	C 自治会に加入している世帯の割合	%	目標値		77.4	74.2	74.6	75.0	75.5	76.0
			実績値	73.8	73.2	71.9	72.8			
	D 認証NPO法人数	団体	目標値		36	36	37	38	39	40
			実績値	36	40	41	41			
	E 公共交通の便利さに関する満足度	%	目標値		12.5	15.3	16.2	17.1	18.0	19.0
			実績値	14.4	11.4	20.3	24.3			
まちづくり指標設定の考え方		<p>A: 地域コミュニティ活動への参加度合いを示す。 【市民アンケートの『あなた自身またはご家族のどなたかが、地域(コミュニティ)活動に参加していますか』において、「行っている」「どちらかというに行っている」と回答した人の割合】</p> <p>B: 地域活動に関する市民の評価を示す。 【市民アンケートの『自治会(地域コミュニティ)の活動やイベントに満足していますか』において、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合】</p> <p>C: 地域コミュニティへの参加度合いを示す。 【毎年4月1日の自治会加入報告世帯数÷住民基本台帳世帯数×100】</p> <p>D: 市民の自主的活動の状況を示す。 【市民活動センターが把握している市内に事業所を有する認証NPO法人数(4月1日現在)】</p> <p>E: 公共交通機関の利用環境に関する市民の評価を示す。 【市民アンケートの『路線バスなど公共交通機関の運行状況に満足していますか』において、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合】</p>								
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方)		<p>A: 10年間でH24年度の自治会加入世帯割合(75%)と同等の参加割合を目指す。</p> <p>B: 市自治会連合会設立により市内自治会の不均衡を統一したことにより5年間で約10%の上昇を見込む。</p> <p>C: 合併から加入率は10%減少している。H25年度から市自治会連合会を設立し、市と連合会との自治会強化対策の取り組みにより、5年間で約2%の上昇を見込む。</p> <p>D: 過去5年間(第1次総合計画後期計画期間)の実績をもとに、5年間で約5団体の増加を見込む。</p> <p>E: 地域との協議による新たな交通網の検討により、5年間で約5%程度の上昇を見込む。</p>								

3 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	17	17	18	16	13		
関連事業予算額(単位:千円)	106,003	86,087	127,085	163,599	190,558		
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,784	1,088	1,961	1,746	2,396	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	8,140	49,400	58,800	53,100	51,100	
	一般財源	96,079	35,599	66,324	108,753	137,062	

#### 4 評価結果(施策の有効性評価)

<p>① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>※左記の理由</p> <p>自治会など地域活動については、満足度などは若干増加しているものの、目標値に対してはどれも下回る結果となった。特に、地域活動参加世帯の割合は、半数を超えてはいるが目標を9ポイント近く下回っている。公共交通の便利さについては、数値は24.3%となっているが、前年並びに目標値を上回る結果となっている。</p>
<p>② 時系列比較(過去3ヶ年程度の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>※左記の理由</p> <p>年度間の推移は、若干下がっているものがあるものの、ほぼ横ばい状態となっている。地域活動への参加世帯の割合は、わずかではあるが下降傾向にあり、逆に自治会活動に対する満足度は、上昇傾向にある。公共交通の便利さについては、コミュニティバスの路線見直し等もあったためか、満足度が4ポイントほど伸びている。こうしたことから、全体的には横ばい状態となっている。</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>市内NPO法人数については、県内同規模の甲斐市では27件、笛吹市では26件と、30件に満たない状況が続いているが、本市は41件と高い数値となっている。地域活動、自治会への加入については、他県ではあるが、人口等同規模の栃木県真岡市と比較すると、自治体加入率が本市の72.8%に対し、真岡市は76.56%、地域活動への参加は本市が51.2%に対し真岡市は43.7%と、前後はあるがほぼ同じ水準となっている。</p>
<p>④ 住民の期待する成果水準との比較</p> <p><input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>市民アンケートによると、地域コミュニティに関する重要視度50.7%に対し満足度は30.7%、NPOなど市民活動に関する重要視度34.9%に対し満足度は21.7%と、重要視する水準、満足度ともに低い数値となっている。なお、公共交通に関しては重要視度63%に対し、満足度は24.3%と低い数値にあるが上昇傾向にある。こうしたことから、全体的には重要視度、満足度ともほぼ同水準にあると考える。</p>

#### 5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
<p>○協働のまちづくりを推進するため自治会の自主性、自発性が理解されていない。</p> <p>○自治会と行政の情報の共有化が不足している。</p> <p>○地域の課題解決のため地域自治を担える人材が不足している。</p>	<p>地域住民が主体となり、地域の課題等に対する解決策等を自ら考え、実践する組織としての自治会並びに自治会連合会を支援していく。</p>	<p>○自治会組織の自主性、自発性について、自治会役員の意識の高揚を図り、自治会自らが考え、行動していけるよう助言、指導をしていく。</p> <p>○各自治会が持つ課題等に対し、自治会連合会(常任理事会)が課題解決の一助となるよう、その役割を認識し、専門委員会等で調査・検討していく。</p> <p>○行政情報をわかりやすく自治会に伝達するとともに、自治会役員のための補助事業等に関する説明会を開催し、相互に理解を深め、円滑な自治会活動が行えるよう支援していく。</p>
<p>○NPOの人員、財政など体力不足である。</p> <p>○NPOと地域(行政含む)との連携が不足している。</p> <p>○NPO等による地域貢献を促す仕組みが不足している。</p>	<p>NPOの担い手となる市民が行政に対する関心を深め、地域の課題や子育て支援など地域のニーズに対して取り組み、活動が活性化される事で人材育成や財源の確保につながることも行政とNPO等の連携が強化される。</p>	<p>○NPO等の団体の活動を促進するため、活動内容を把握し活動場所や地域の課題やニーズなどの情報を提供し、活動の担い手となる市民を増やし人材育成など広く支援を行っていく。</p> <p>○NPO等の支援を行う市民活動センター(支援組織)の役割を充実させる。</p>
<p>これからの高齢化の進行を考えると、運転免許証の返納者などマイカー移動の出来ない交通弱者の増加が想定される。</p> <p>今後の交通弱者や来訪者に利用しやすい公共交通サービスの確立は重要な課題のひとつになる。</p> <p>また、リニア開通や中部横断道の全線共用開始など社会環境の変化も捉える中で考えていく必要がある。</p>	<p>○地域ニーズにあったコミュニティバスの運行</p> <p>○高齢者タクシー券による支援</p> <p>○高速バス路線の利用促進</p>	<p>○市内移動や近隣鉄道駅等へのアクセス機関となるコミュニティバスの運行については、全体ニーズや地域特有の利用ニーズ等を捉える中で、今後も路線の見直し等による改善を図っていく。また、リニア開通を捉えた公共交通のあり方も併せて検討していく。</p> <p>○高齢者タクシー券は、交付率、利用率等を踏まえ、交付基準となる要件や年間交付枚数などの支援のあり方を検討していく。</p> <p>○本市と都心を直接結ぶ唯一の交通機関となる高速バス路線が有効に利用され、維持されるよう利用促進を目的としたPR等を行っていく。</p>